

流域治水に関する情報提供

※国土交通省 令和8年度水管理・国土保全局関係予算概要 より抜粋して掲載

第12回 網走川ほか流域治水協議会
第11回 網走川流域における新たな検討の場
第12回 常呂川流域治水協議会

北海道開発局 網走開発建設部

令和8年2月26日

気候変動による水災害の激甚化・頻発化

- 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。さらに今後、気候変動による水災害の激甚化・頻発化が予測されている。
- こうした災害に備え、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月閣議決定)に基づき、国土強靱化の取組を着実に推進する。

■ 毎年のように全国各地で浸水被害が発生

【平成27年9月関東・東北豪雨】



【平成28年8月台風第10号】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】



【令和6年9月の大雨】



水管理・国土保全局の取組 ～流域治水の加速化・深化～

- 防災・減災、国土強靱化として、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進するとともに、計画的・効率的な老朽化対策・耐震化等を実施してきたところ。
- さらに、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、既存施設の徹底活用を図りつつ、河川整備基本方針や河川整備計画等の見直しや河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水道の整備等を推進するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る。

【取組】

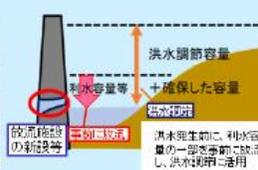
- ・ 根幹的な治水対策の加速化、既存施設の最大限活用・能力向上、河川整備基本方針等の見直し
- ・ 砂防関係施設の整備
- ・ 海岸保全施設の整備
- ・ 雨水排水・貯留浸透機能の強化のための下水道整備
- ・ 総合的な土砂管理
- ・ 水インフラの老朽化対策、耐震対策 等



堤防整備



ダム建設・再生



既存施設の最大限活用（ダムの事前放流）



地下空間の活用



砂防関係施設整備



海岸保全施設整備



下水道整備



貯留機能保全区域指定



二線堤の保全・拡充



災害危険区域設定



水害リスク情報の充実（水害リスクマップ）



災害リスクの自分事化（NIPPON防災資産）

【取組】

- ・ 水害リスクの高い地域における建物等の構造規制・土地利用の誘導等
- ・ 住まい方の工夫
- ・ 二線堤等の浸水範囲を減らす取組 等

【取組】

- ・ 水災害リスク情報の提供
- ・ 災害リスクの自分事化
- ・ 洪水・土砂災害・高潮の予測情報等の高度化 等

流域治水の加速化・深化

- 気候変動の影響により、当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、全国109の1級水系で、令和6年度までに『流域治水プロジェクト2.0』への更新を完了したところ。
- 河川整備基本方針及び河川整備計画の見直しにスピード感をもって取り組み、あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、ハード・ソフト両面の対策の充実を図り、「流域治水」を加速化・深化する。

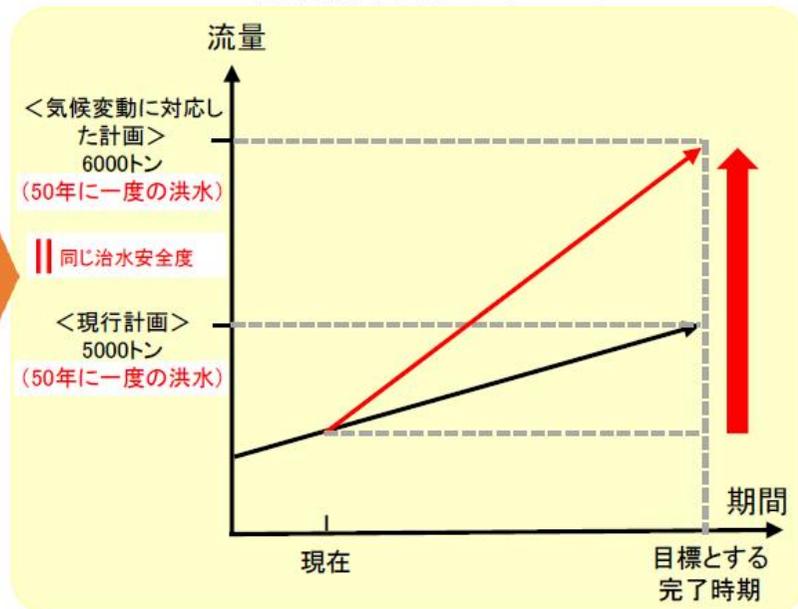
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- インフラDX等の技術の進展

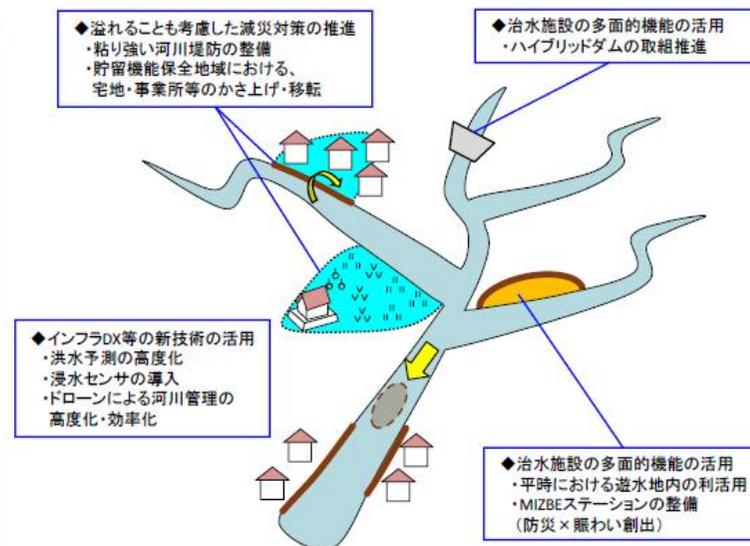
必要な対応

- 気候変動の影響を踏まえた目標の見直しを行うとともに、目標とする治水安全度の早期確保に向け、様々な手法を活用した対策を進める。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

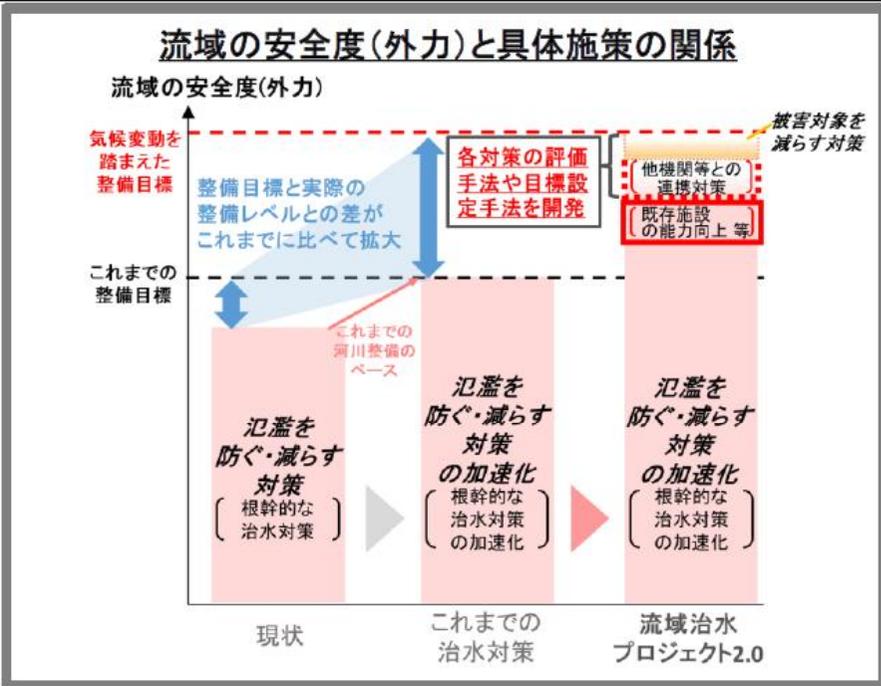
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、**目標流量を1.2倍に引き上げる必要**

流域治水の加速化・深化に向けた施策のベストミックス

○気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である根幹的な治水対策に加え、既存施設的能力向上等の対策を加速化するとともに、「他機関等との連携による対策」(=氾濫を防ぐ・減らす対策)や、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の「被害対象を減らす対策」について効果の評価手法や目標設定手法を開発し、流域特性に応じた各対策の効果分析・目標設定を行い、流域毎の施策のベストミックスを検討・推進。



流域治水の関連施策

- 水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫 (家屋の嵩上げ・移転、貯留機能保全区域指定等)
- 二線堤の整備 等

「被害対象を減らす対策」

- ・他機関等との連携による対策
 - 治水協定に基づく事前放流
 - 流域の雨水貯留・浸透対策
 - 堤防余裕高不足箇所の陸間整備
 - 貯留機能保全区域指定等と併せた浸水頻度を低減させる小堤整備
- ・既存施設的能力向上
 - 遊水地の越流堤改造、ダム再生、既存放水路の改良
- ・根幹的な治水対策
 - 堤防整備、河道掘削 - ダム建設、遊水地整備 等

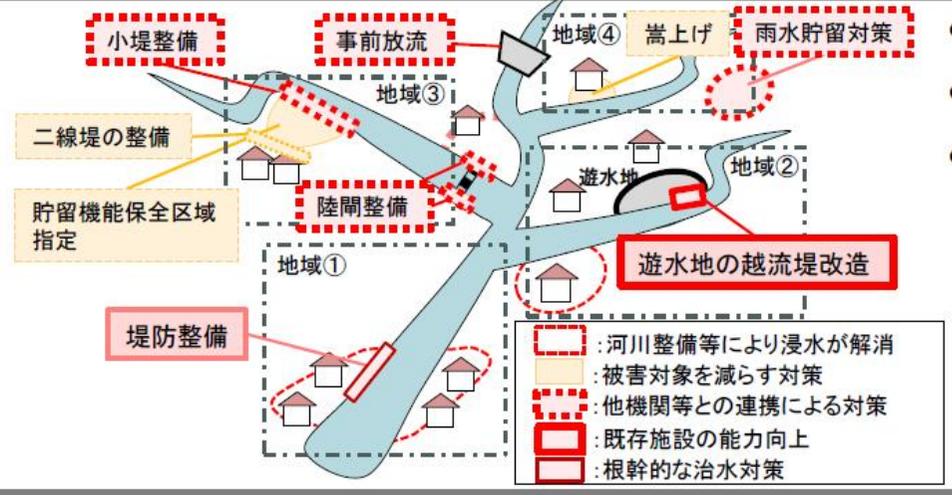
対策効果の評価手法や目標設定手法を開発

「氾濫を防ぐ・減らす対策」の加速化

「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」

- 洪水予測の高度化
- 水害リスク情報の空白地帯の解消 (避難等の災害への備えとして被害軽減に寄与) 等

施策のベストミックスのイメージ



氾濫を防ぐ・減らす対策の加速化

○ 気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の「根幹的な治水対策」や「既存施設の能力向上」等に加え、「流域関係者との協働による対策」を実施していくことが必須。

根幹的な治水対策

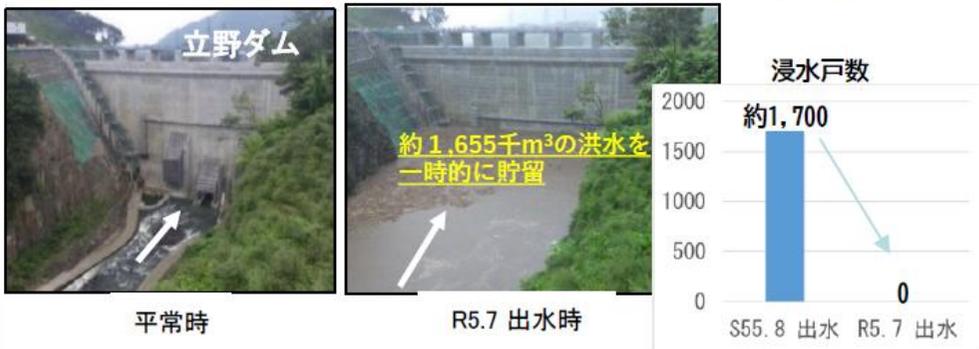
例：小田川合流点付替え事業

平成30年7月豪雨を安全に流下させるために、小田川合流点付替えや堤防整備を実施し、令和5年度末に事業が完了。



例：立野ダム建設事業

白川の氾濫により熊本市街部に大きな被害をもたらした昭和55年8月出水を上回る雨量を令和5年7月に白川上流域で観測したが、立野ダム建設等の治水対策により、浸水被害ゼロを実現。



既存施設の能力向上

➤ ダム再生

流域の特性や課題に応じ、ソフト・ハード対策の両面から、既存ダムの有効活用を実施。



例：幾春別川総合開発事業
新桂沢ダム
(桂沢ダムを嵩上げ)

➤ 遊水地の越流堤改造

下流河道の整備の進捗も踏まえ、ピークカット効果を高めるための越流堤の可動堰化、嵩上げ等を実施。



例：六角川水系牛津川牟田辺遊水地

地下空間の活用

➤ 地下空間を活用した治水能力向上

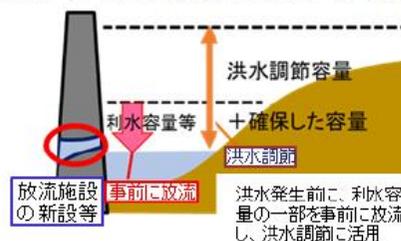
浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会からの提言も踏まえ、河川の地下空間の活用に向けた取組を実施。



例：二級河川 柳生川(愛知県)

他機関等との連携による対策

➤ 利水容量を活用した事前放流



➤ 雨水貯留浸透施設の整備



例：大和川水系大和川 奈良県田原本町
社会福祉協議会駐車場地下貯留施設整備

流域治水の加速化・深化に向けた施策のベストミックスの進め方

新規事項

- 気候変動の影響により生じている、整備途上段階での施設能力以上の洪水や、中高頻度の降雨による支川・上流域における洪水や内水に対して、河川整備の手順・手法や流域対策の効果等を分析し、それら対策を適切に組み合わせること(ベストミックス)により、地域毎の治水安全度の早期向上を図るとともに、流域全体での浸水被害の最小化を図る。

背景・課題

- 我が国では、流域における地形や土地利用を踏まえ、川の中で流しきれない洪水を、例えば、霞堤のように人的被害が生じない範囲で一時的に遊水させる治水が行われてきた。
- 気候変動の影響により、整備途上段階での施設能力以上の洪水が発生する可能性が高まることから、地形条件を踏まえた土地利用や住まい方の工夫、河川整備・流域対策の工夫等を適切に行わなければ、人家等が集中している地域で甚大な被害が発生するおそれがある。(右記①関係)
- また、支川流域や上流域では、中高頻度で発生する降雨に対しても、小規模な洪水や内水が課題となっている地域もあり、流域対策が特に効果的な場所も存在。(右記②関係)
- 施設能力以上の洪水や支川・上流域における中高頻度の降雨に対して、流域の特性を踏まえながら、流域全体として浸水被害の最小化を図る必要がある。



(参考)粘り強い河川堤防の技術開発

令和3年度より、河川堤防を越水した場合であっても、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する堤防の技術開発を実施中。

河川水が越水



[パイロット施工実施状況]

今後の取組

●流域全体の水害リスクが最小化される河川整備・流域対策等の分析

- ①施設能力以上の洪水や、②中高頻度の降雨が発生した際の流域内のリスク特性*を見える化するとともに、本支川や上下流のバランスを踏まえ、本川のみならず、支川や上流域も含めた、流域全体の水害リスクが最小化されるよう、河川整備の手順・手法や流域対策の効果等を分析し、それら対策を適切に組み合わせる(ベストミックス)。*ハザード情報や被災人口・経済被害額等の暴露情報等

①施設能力以上の洪水に対する取組

中長期的視点で、流域内の水害リスクを最小化できるよう、

- ✓土地利用、住まい方の工夫等による堤内外の遊水機能の保全等を推進
- ✓背後地の資産状況等を踏まえながら、地形条件等により相対的に決壊の危険性が高い区間における、堤防の機能を強化する対策(粘り強い河川堤防等)を実施 等

②中高頻度の降雨による支川・上流域における洪水や内水に対する取組

短期間で浸水被害を軽減させるため、

- ✓機運醸成等のため、小流域(スモールスケール)における、流域対策効果の見える化等を実施
- ✓流域の関係者が自分事として流域対策を推進

スケジュールとアウトプット

- 河川整備計画変更に際し、本川・支川・上下流一体となった計画に見直すにあたって、整備途上段階での施設能力以上の洪水に対して浸水被害を最小化する考え方を明確化し、手引書を作成する。
- 都道府県が本支川や上下流のバランスを踏まえ、浸水被害の最小化に向けた検討を行う際の検討経費を支援。【制度拡充】

流域のあらゆる関係者の協働を駆動する流域対策効果の見える化

- 支川流域や上流域等の小流域(スモールスケール)で、地域の治水上の課題や今後のまちづくりのあり方を踏まえ、**オーダーメイド方式で目標を設定し、流域対策効果の見える化**を行うことで、自らの取組の効果が実感されることによる**参加機運の醸成や合意形成の促進**を図る。

背景・課題

- 流域治水の推進は、あらゆる関係者の協力が必要であり、そのためには**参加機運を醸成することが必要**。
- 中高頻度で発生する降雨により支川流域や上流域等の小流域(スモールスケール)で生じる洪水や内水に対して、地形や土地利用の状況を踏まえ、様々な流域対策を組み合わせることが必要。
- 一方、様々な流域対策を組み合わせることにより被害を防止・軽減させる**流域対策の目標や効果を適切に示すことができていない**。
- 地域の治水上の課題等を踏まえ、**地域の実情に即した目標を設定した上で、様々な流域対策を組み合わせることによる効果が見える化**することで、関係者に取組の効果が実感され、**流域対策への参加機運が高まり、更なる施策のベストミックスが図られること**が期待される。

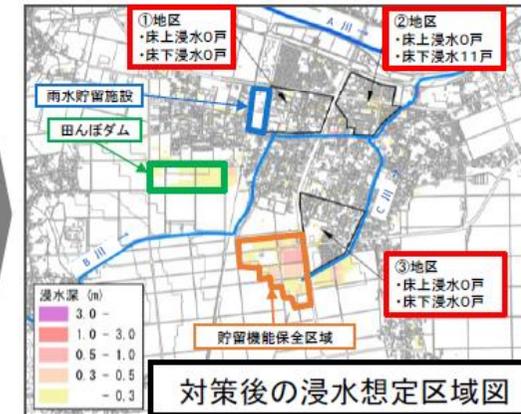
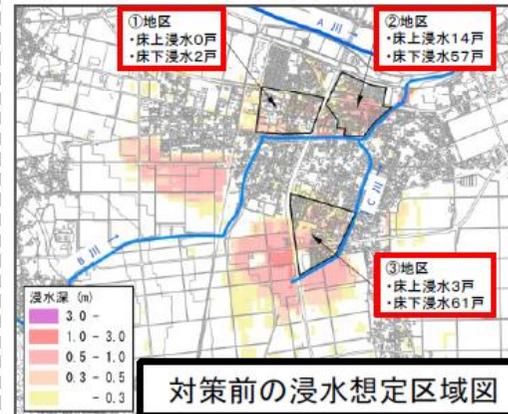
今後の取組

- 上流域や支川流域等の小流域(スモールスケール)で、地域の治水上の課題や今後のまちづくりのあり方を踏まえ、**オーダーメイド方式で目標を設定し、流域対策効果の見える化**を行う。

流域対策の目標設定と効果の見える化のイメージ

【例：床上浸水解消に着目した目標設定】

流域対策メニュー：雨水貯留施設整備、田んぼダム、貯留機能保全区域による貯留 等



・家は床上浸水と床上浸水で被害が大きく異なることがポイント ⇒床上浸水戸数等で評価



・農地の浸水被害は、収穫への影響がポイント ⇒浸水継続時間等で評価

小流域にフォーカス

関係者と協働して行う流域対策例

雨水貯留施設 田んぼダム (調整板設置)

中高頻度で発生する降雨に対して効果を発揮する流域対策の実施を促進し、地域の治水安全度向上を実現。

中高頻度で発生する浸水被害例

流域対策で被害軽減に取り組む小流域

下水道による浸水対策の推進

- 近年、気候変動による降雨量の増加や都市化の進展等に伴い、**内水氾濫の被害リスクが増大。**
- 流域治水の考え方を踏まえ、**ハード・ソフトの両面から下水道による浸水対策やリスクの高い下水道施設の耐水化に取り組み、安全で安心なまちづくりを実現。**

背景・課題

内水氾濫の被害リスクの増大



山形県(令和6年7月)



全国の浸水被害の発生状況 (平成26年～令和5年の10年間の合計) 【出典: 水害統計より集計】

今後の取組

ハード対策の加速化

- 雨水幹線、ポンプ施設の整備
- 雨水貯留管の整備
- 雨水貯留浸透施設の整備
- 下水道施設の耐水化 など

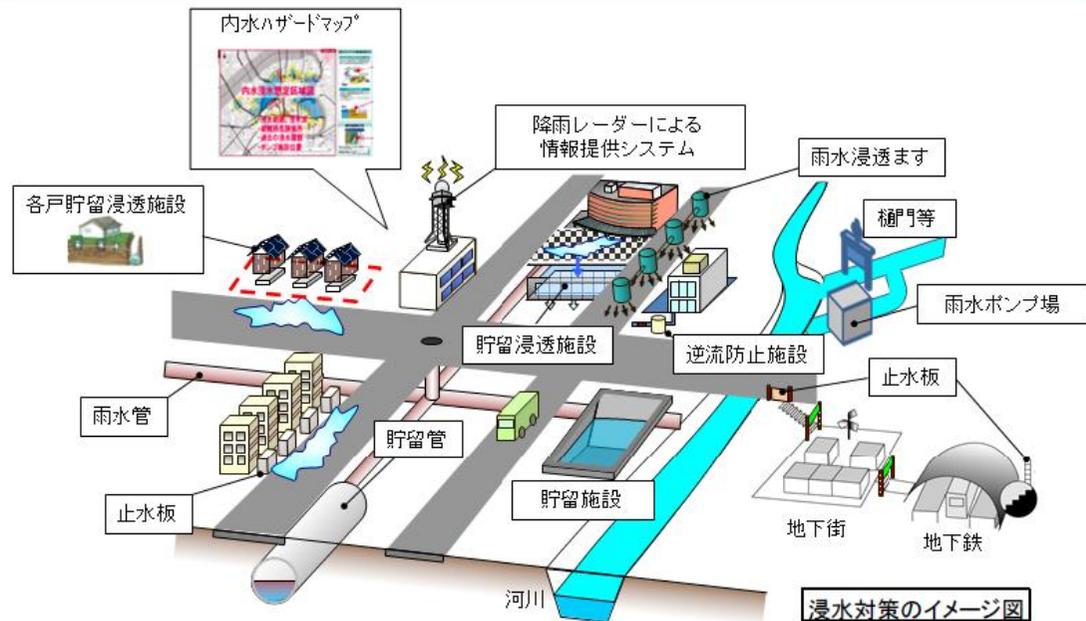
ソフト対策の充実

- 樋門等の操作規則の策定
- 内水ハザードマップの公表
- 水位情報等のリアルタイム情報提供の促進 など

○雨水貯留管



○雨水ポンプ場



浸水対策のイメージ図

災害リスク情報の多層的な展開による被害の最小化

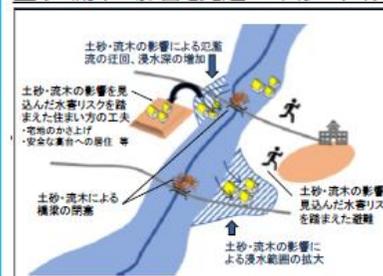
○時々刻々変化しながら迫り来る危機から「人命」を守り「社会経済被害の最小化」を図るため、事前の防災体制をあらゆる関係者により多層的に展開するための新たな取組を推進。

【国・都道府県(河川管理者等)としての取組】

国・
都道府県
(河川
管理者等)

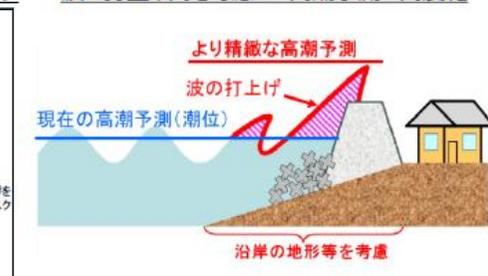
- | | | |
|---|-----------|--|
| 1 | リスク情報の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 水害リスク情報の空白域の解消 ✓ 水害リスク情報の充実（内外水統合型の水害リスクマップの整備等） ✓ 土砂災害警戒区域等の高精度化 |
| 2 | トリガー情報の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 洪水予測の高度化と長時間化 ✓ 波の打上げ高を考慮した高潮予測の高度化 ✓ 内水も含めた浸水把握、予測技術の開発 ✓ 小規模河川、準用河川、普通河川の水位観測等の整備 |
| 3 | 情報提供手段の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 流域タイムラインの運用・見直し ✓ 洪水予警報ツールの改良 |

土砂・流木の影響を見込んだハザードマップ



取組例

波の打上げ高を考慮した高潮予測の高度化

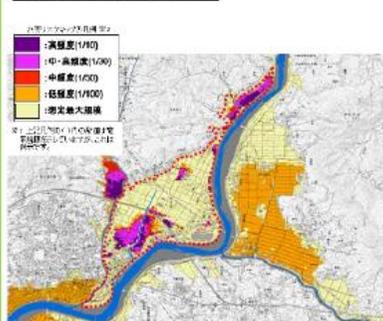


【地域・コミュニティ・企業としての取組】

地域・
コミュニティ・
企業

- | | | |
|---|------------------------|--|
| 1 | 民間事業者によるきめの細かい洪水予報の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンデータの拡充（流域データプラットフォーム等）による民間事業者の洪水予報業務の効率化の支援 ✓ 試験環境などの提供（流域デジタルテストベッド）による民間事業者の洪水予測技術開発の効率化 |
| 2 | まちづくり・住まい方の工夫 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 水災害リスクコミュニケーションポータルサイト ✓ 水害リスクマップの活用促進 ✓ PLATEAU、不動産情報ライブラリ等との連携 |
| 3 | 要配慮者の逃げ遅れゼロ | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 要配慮者利用施設等における避難確保計画・訓練等の支援 |
| 4 | 企業における水害リスクの把握や洪水対策の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害が発生した際のBCPマニュアルの準備 ✓ 不動産情報ライブラリ等との連携 |
| 5 | 水防活動の効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 水防活動に必要な情報を一斉共有できるシステムを展開 |

水害リスクマップの活用



PLATEAUとの連携（災害リスク可視化ツール）



【個人での取組】

個人

- | | | |
|---|-----------------------|--|
| 1 | 水害リスク情報の理解を促す学びの機会の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 出前講座、各種講習会、学校教育との連携等の体験して学ぶ機会の創出 |
| 2 | 自分にとって必要な水害リスク情報の抽出 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在地を入力するだけで、その場所に必要様々な水害リスク情報が抽出でき、的確な避難行動につなげることができるアプリの開発・普及 |
| 3 | 自分の生活にあった避難で逃げ遅れゼロ | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地先レベルの水害リスクの危険度やとるべき避難行動の理解（マイ・タイムラインの展開） |

自分に必要な防災情報の抽出・理解



取組例



リスクコミュニケーションの活性化と防災情報のパーソナライズ化により、適切な避難行動を促進

災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方

○ 災害発生時に、建築物等の損壊または浸水等の著しい危害を及ぼすおそれがある区域について、**建築物の構造規制**やまちづくりと連携した土地利用の誘導等を実施し、国民の生命・身体・財産の安全に寄与。

土砂災害防止法※1

土砂災害警戒区域等の指定



土石流
山腹が崩壊して生じた土石等又は溪流の土石等が水と一体となって流下する自然現象

- ・土地の勾配2度以上



地滑り
土地の一部が地下水等に起因して滑る自然現象又はこれに伴って移動する自然現象

- ・地滑りの長さの2倍以内※2
- ※2 ただし250mを越える場合は250m



急傾斜地の崩壊
傾斜度が30° 以上である土地が崩壊する自然現象

- ・急傾斜地の上端か10m※3
- ・急傾斜地の下端から高さの2倍以内
- ※3 ただし50mを越える場合は50m

土砂災害警戒区域
(急傾斜地の崩壊等が発生した場合には住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域)
・土砂災害ハザードマップの作成・配布 等

土砂災害特別警戒区域
(急傾斜地の崩壊等が発生した場合には建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域)

- ・特定開発行為に対する許可制
- ・建築物の構造規制
- ・建築物の移転等の勧告

※1 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

津波防災地域づくりに関する法律

津波災害警戒区域等の指定



津波災害警戒区域
(津波が発生した場合には住民その他の者の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域)

- ・警戒避難体制の整備(避難施設・避難路、津波避難訓練、情報伝達等)
- ・市町村による津波ハザードマップの作成 等

津波災害特別警戒区域
(津波が発生した場合には建築物が損壊し、又は浸水し、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域)

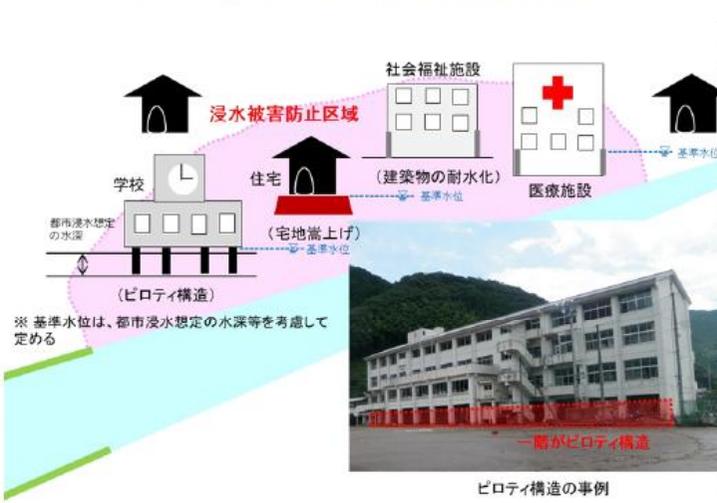
- ①病室等の居室の床面の高さが津波の水深以上
- ②病室等の建築を予定した盛土等の開発行為の規制

津波災害特別警戒区域のうち市町村長が条例で定めた区域



特定都市河川浸水被害対策法

浸水被害防止区域の指定



※ 基準水位は、都市浸水想定水深等を考慮して定める

浸水被害防止区域
(洪水又は雨水出水が発生した場合には建築物が損壊し、又は浸水し、住民その他の者の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域)

- ・住宅(非自己)・要配慮者施設等の盛土・切土等を伴う開発行為を対象に、洪水等に対する土地の安全上必要な措置が講じているか等の事前許可が必要。(あわせて都市計画法における開発の原則禁止の区域(レッドゾーン)に追加。)
- ・住宅(自己・非自己)、要配慮者施設等の建築行為を対象に、居室の床面を基準水位以上、洪水等に対して安全な構造としているか等の事前許可が必要。

災害リスク情報の充実による防災まちづくりや的確な避難行動の支援

○ 大・中小河川の氾濫や内水氾濫を反映した水害リスクマップや、時間とともに進行する氾濫を踏まえた浸水特性に関する情報を提供することで、防災まちづくりや的確な避難行動を支援。

背景・課題

現在公表されている浸水想定区域図は、

①「浸水深」と「浸水範囲」の情報しかなく、土地の相対的なリスク情報（浸水頻度等）が把握できない。

⇒市町村の広範囲で一様に深い浸水深が広がる想定である場合には、役場・病院・避難場所（小中学校・公民館等）等の**基幹施設を、相対的に安全な場所に配置したいが、その判断ができない。**

②外水氾濫と内水氾濫による浸水範囲が別々に公表されており、かつ、外水・内水氾濫の発生順序が明らかではない。

⇒外水氾濫から避難するタイミングで既に内水氾濫が発生している状況にあるなど、安全に避難できない場合が生じうる。

今後の取組

①水害リスクマップ（浸水頻度図）の作成・公表

・内水氾濫も反映した水害リスクマップを国管理河川で作成（令和9年度以降も実施し早期完成を目指す）

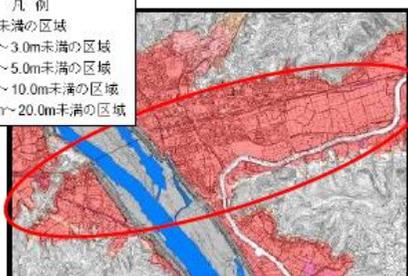
②適切なタイミングでの避難情報の発令判断に資する解説情報の提供

・モデル河川において、避難情報を発令する市町村長等に対し、地域ごとの氾濫特性（本川氾濫や支川、内水氾濫の発生順序）や住民が取るべき行動に関する解説情報を提供

（令和9年度以降は、浸水センサ等によりリアルタイムに把握した浸水状況を市町村長の避難情報の発令判断にどう活用するかを検討）

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

凡例	
0.5m未満の区域	（薄黄色）
0.5m～3.0m未満の区域	（黄色）
3.0m～5.0m未満の区域	（オレンジ）
5.0m～10.0m未満の区域	（赤）
10.0m～20.0m未満の区域	（濃い赤）

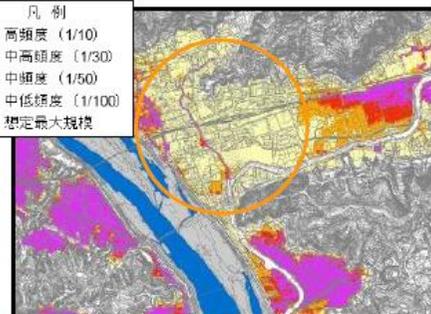


水災害リスク情報の充実



①浸水頻度図（水害リスクマップ）

凡例	
高頻度（1/10）	（紫）
中高頻度（1/30）	（紫）
中頻度（1/50）	（赤）
中低頻度（1/100）	（黄）
想定最大規模	（白）



相対的に浸水頻度が低いエリアに**基幹施設を配置することが考えられる**

②適時の避難情報発令のための解説情報



支川や内水を含めた氾濫を時系列で把握し、早めに避難する必要がある地域を抽出等

複数の浸水要因がある地域では、早くに浸水が始まる**中小河川の氾濫や内水氾濫を警戒した早期避難が必要**

①広範囲で一様に深い浸水深が広がり、**相対的に安全な場所を把握できない**

②外水／内水氾濫の発生タイミングがわからない

成果の活用例

成果の活用例

<①水害リスクマップ>

（行政）

○ 土地利用の規制

（地域、コミュニティ、企業）

○ 企業の立地誘導・選択等に活用

○ 企業の業務継続計画への活用

（個人）

○ 住まい方の工夫

<②的確な避難行動>

（行政）

○ 地域の浸水特性を踏まえた適切な避難行動の呼びかけへの活用

〔水防計画、地域防災計画や流域タイムライン等の改善〕

（地域、コミュニティ、企業）

○ 要配慮者施設の避難確保計画・訓練等に活用

（個人）

○ 防災行動計画（マイ・タイムライン）の作成時に参考情報として活用

災害リスク情報の空白域解消による適切な避難行動等の支援

- 能登半島地震後の大雨での課題を踏まえ、土砂・流木の影響を見込んだハザードマップの導入や、住宅等の防護対象のある小さな溪流や沢、水路などの小規模な流路のリスク情報を把握するための研究開発を行い、土地利用の見直しや適切な避難行動に繋げる。

背景・課題

①土砂・流木の影響を見込んでいない

- 能登半島地震後の大雨では、塚田川、鈴屋川などにおいて、上流から流出した土砂・流木が橋梁など横断工作物で捕捉されたことによって河道が埋塞し、氾濫が拡大

②小規模な流路のリスクを示せていない

- 令和3年に水防法を改正し、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や海岸、下水道※に拡大
- 能登半島地震後の大雨では、住宅等の防護対象のある小規模な流路（小さな溪流や沢、水路など）で氾濫が発生



潜在的に水害リスクがあるにも関わらずリスクが周知されていない場合は当該エリアの住民等に対し、当該地域が安全な地域であると誤解を招く可能性がある。（過去にはリスク周知していない箇所ですら死傷者が発生）



①土砂・流木の影響を見込んでいない

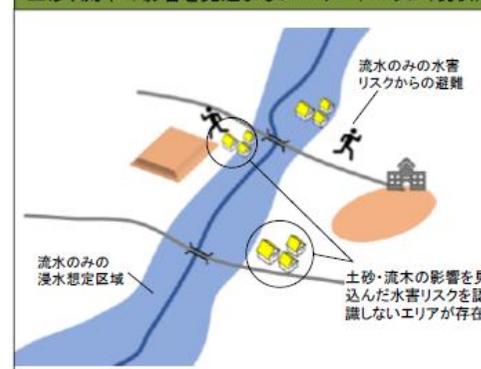
②リスクを示せていない

今後の取組

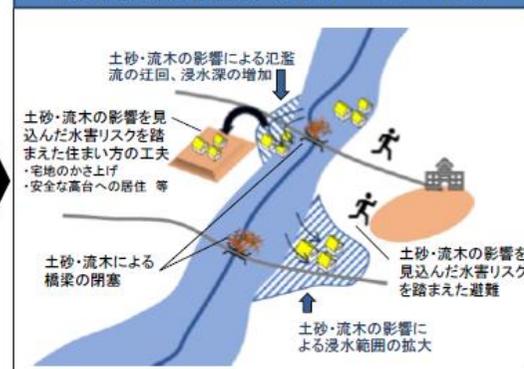
①土砂・流木の影響を見込んだハザードマップ

- 「小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引き」を土砂・流木の影響を見込んだ手引きに更新
- 土砂や流木の影響を見込んだハザードマップの導入検討

土砂、流木の影響を見込まないハザードマップ(現状)



土砂、流木の影響を見込んだハザードマップ(将来)



②小規模な流路のリスク情報の把握

- 防護対象のある小さな溪流や沢、水路などハザードマップの公表対象に含まれないエリアのリスク情報を把握
- ただし、対象が極めて多いため、既存データを活用した簡易な把握手法を開発

例：特定の地点の流量を降雨から面的に求める手法
地形分類図から危険箇所を読み取る手法 等

災害リスクの自分事化(流域治水に取り組む主体を増やすための取組)

- 流域治水のロゴマークやオフィシャルサポーター制度、NIPPON防災資産(令和6年9月に初回認定)などの施策を通じ、住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させていく流域治水の自分事化を推進。

背景と課題

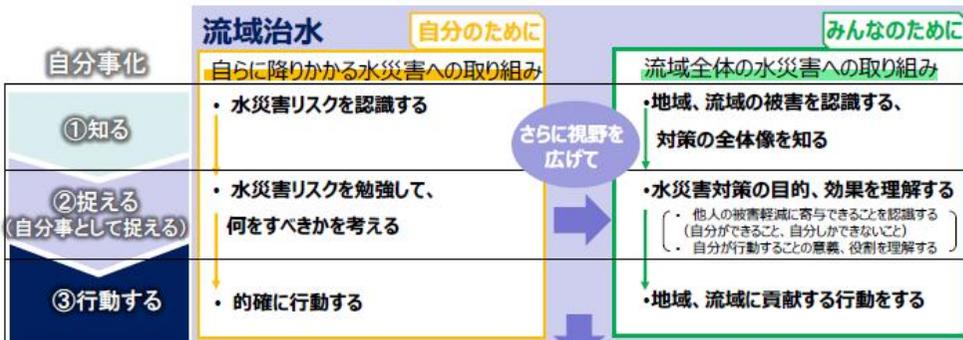
【背景】

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取組へ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取組を推進する。



持続的な発展、ウェルビーイング

【課題】

- 水災害のリスクを知り、行動につなげていく上では、それを自分のこととして捉える「自分事」が課題。
- さらにその視野を流域に広げ、流域治水に取り組む主体を増やしていくことが重要。

流域治水の推進に向けた普及施策及び行動計画をとりまとめ
(「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」(令和5年8月))

自分事化の具体的な施策の推進

■「NIPPON防災資産」の認定制度

災害伝承に関する良質な施設や活動の普及・拡大

- 本制度の創設後初めて、22件(優良認定:11件、認定:11件)を認定。
【令和6年9月5日公表】

新しい認定案件の発掘や学校教育、インフラツーリズムとの連携など、関係者を少しずつ増やしながら、「NIPPON防災資産」の認定制度のより一層の発展・活性化を図っていく。



NIPPON防災資産のロゴマーク

■流域治水オフィシャルサポーター制度

企業・団体等による新たな流域治水の普及・啓発

- 令和7年度流域治水オフィシャルサポーターとして148の企業・団体等を認定。

<流域治水オフィシャルサポーター取組例(令和6年度)>



サポーター同士の交流会



地域住民が参加するイベントの開催

■流域治水ロゴマークの普及促進

流域のみんなが水害対策に取り組むきっかけに



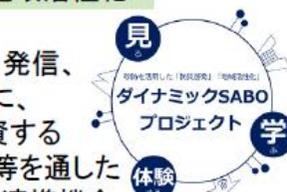
流域治水

- 全国各地で流域治水を広く周知・PRするための広報活動に活用。

■ダイナミックSABOプロジェクトの普及促進

砂防関係施設を有効活用した防災啓発・地域活性化

- 事例集の更新、発信、共有するとともに、地域活性化に資するイベントや研修等を通した様々な団体との連携機会の創出を図る。

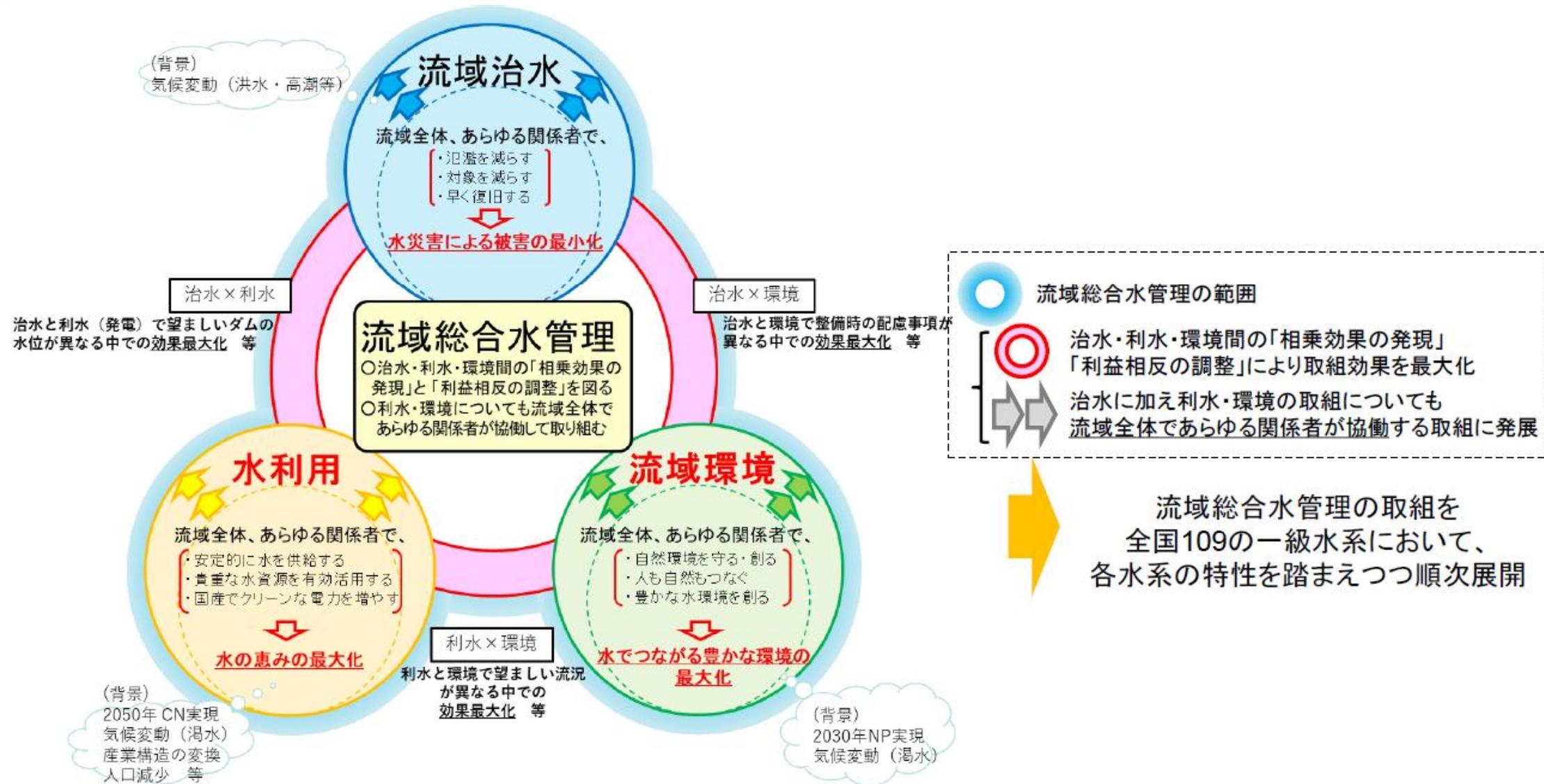


観光連盟主体の砂防ダムツアー
【長野県小谷村(砂防堰堤)】



水管理・国土保全局の取組 ～流域総合水管理の推進～

- 治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者が協働して取り組むとともに、流域治水・水利用・流域環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。



流域治水・水利用・流域環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」

流域治水 × 水利用

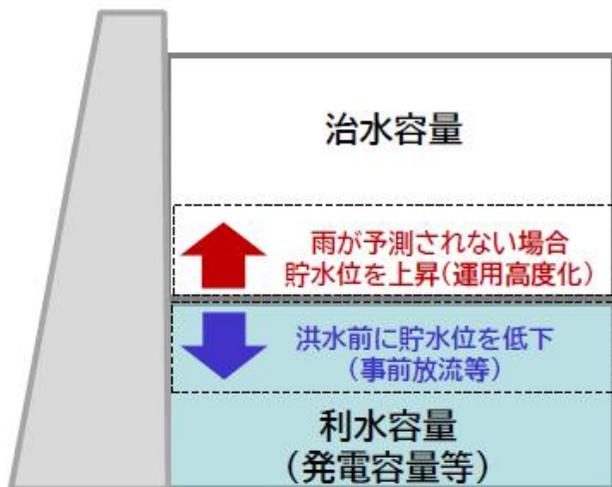
＜利益相反の例＞

治水面ではダム水位は低い方が望ましく
利水面（発電）では高い方が望ましい

＜相乗効果の具体例＞

治水機能の強化と水力発電の促進を
両立するハイブリッドダムの取組

気象予測を活用したダム運用の高度化



流域治水 × 流域環境

＜利益相反の例＞

治水面では遊水地容量の確保が必要だが
環境面では生物の生息・生育環境の保全・創出が必要

＜相乗効果の具体例＞

遊水地でタンチョウが繁殖しやすい環境を整備

舞鶴遊水地で子育てをするタンチョウ



本地域で100年以上
ぶりにタンチョウが
繁殖

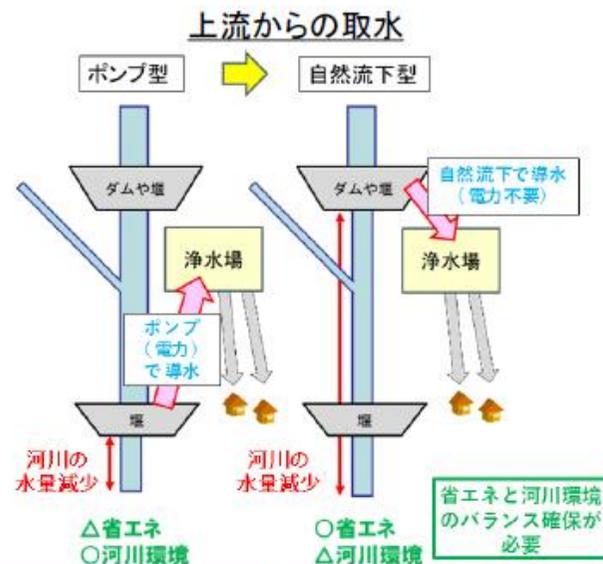
タンチョウ繁殖
期には人・車
両の立ち入り
やドローン飛
行を禁止



水利用 × 流域環境

＜利益相反の例＞

利水面（省エネ）を重視すると
環境的に望ましい流況に影響を与える
上流からの取水により省エネが図れる一方、
河川流量の減水区間の発生による環境等への
影響について調整が必要

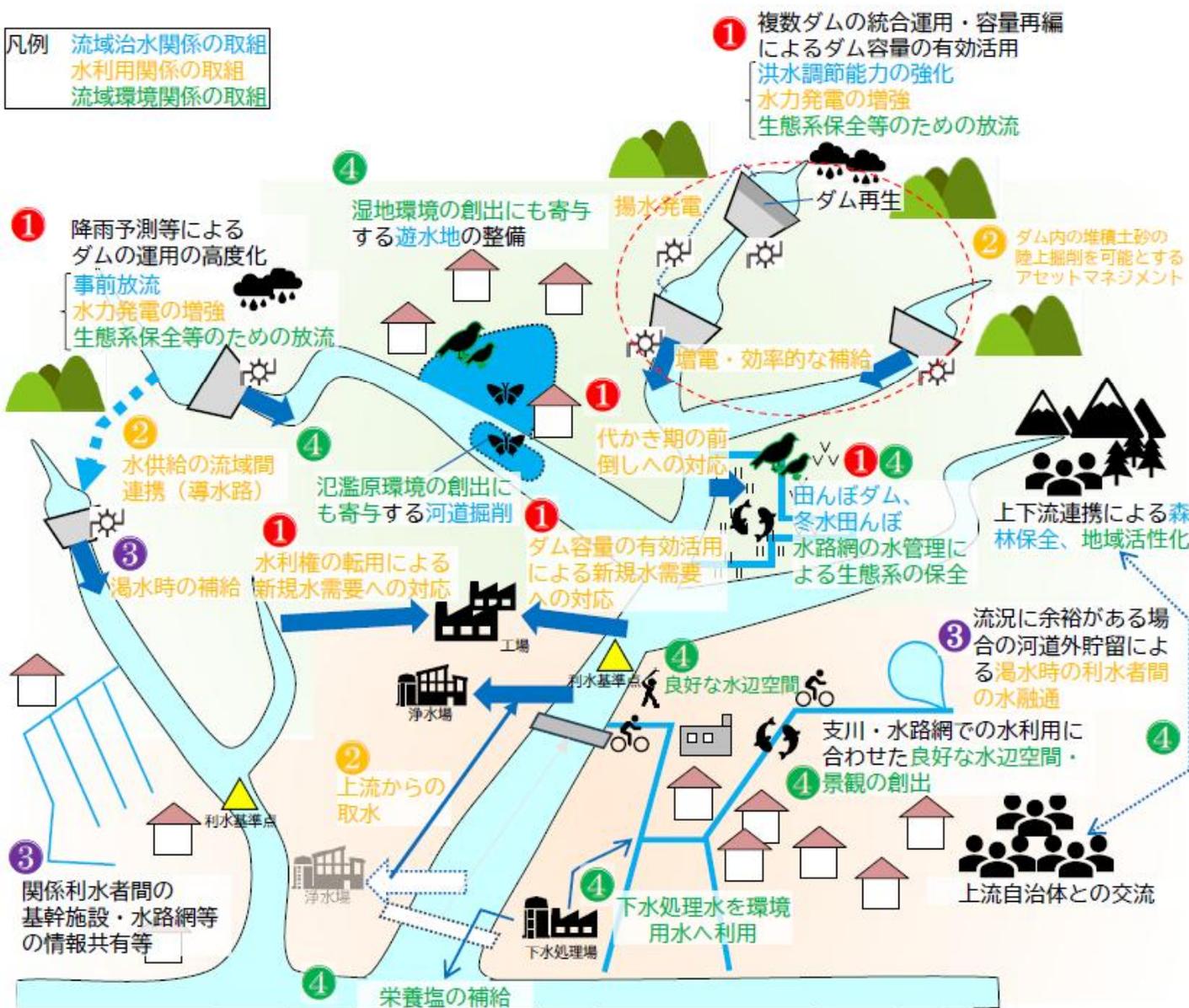


流域治水・水利用・流域環境の取組の効果を最大化

流域総合水管理の取組イメージ

- 流域治水・水利用・流域環境のそれぞれの取組を強化・推進するとともに、流域治水・水利用・流域環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど一体的な取組を進め、それらの取組効果を最大化する。

凡例 流域治水関係の取組
水利用関係の取組
流域環境関係の取組



- ① 課題や多様なニーズ等の共有
- ② 関係者間のデータ共有・公開
- ③ ニーズを埋める対応策・アイデア
 - ① 既存施設の高度運用等
 - ・降雨予測等によるダムの運用の高度化
 - ・複数ダムの統合運用・容量再編
 - ・ダム容量の有効活用・水利権の転用
 - ・融雪出水時の豊水の活用
 - ・農業用水等の特徴を踏まえた取組 等
 - ② 施設整備、施設再編
 - ・持続可能で効率的なアセットマネジメント
 - ・上下水道一体での強靱化、省エネ化の推進 等
 - ③ 危機時の備えの強化
 - ・リダンダンシーの確保
 - ・基幹施設・水路網等の情報共有 等
 - ④ 流域環境の取組強化
 - ・流量変動や土砂動態の管理
 - ・豊かな氾濫原環境の創出、河川内外の連続性確保
 - ・下水処理水の活用
 - ・流域ならではの水辺の魅力や価値の向上
 - ・上下流交流 等
- ④ 新たな価値を共有・調整する手法・仕組み
(合意形成の場)
- ⑤ 技術開発・体制構築等
- ⑥ 成果や教訓の情報発信等